

公立大学協会

公立大学協会ニューズレター Vol.4/No.2

2009年12月1日発行（通刊第17号）

【発行責任者】矢田 俊文（公立大学協会会長／北九州市立大学長）

【編集責任者】中田 晃（公立大学協会事務局長）

〒105-0003 東京都港区西新橋1-6-13 虎ノ門吉荒ビル9F

TEL(03)3501-3336 FAX(03)3501-3337

E-mail: jimmu@kodaikyo.jp URL: http://www.kodaikyo.org/



公立大学協会は全国 77
すべての公立大学により
組織されています。

公立大学協会60周年記念事業を進めています

60周年記念誌の発行も予定。本号で内容の一部を先行掲載。

1949(昭和24)年10月21日に旧制医科大学を含め33大学により創設された公立大学協会は、本年創立60周年を迎えます。

60周年を記念する事業の企画・実施に当たり、「60周年記念事業実施特別委員会」が江里健輔副会長(山口県立大学長)を委員長として設置され、12月1日開催の記念シンポジウム「地域とともにつくる公立大学」、記念式典、記念祝賀会の準備が進められています。

また、「60周年記念誌編集作業部会」が加藤祐三相談役(元横浜市立大学長)を主査として設置され、50周年記念誌である『地域とともにあゆむ公立大学 公立大学協会50年史』

(1999(平成11)年)以降の10年史を中心とした60周年誌の刊行に向け、現在編集作業が進められています。

この記念誌には、過去10年間の各大学の特色ある取組や改革事例について全公立大学長が執筆することとなっていますが、先行して役員を中心に執筆した11大学の事例を本号でご紹介します。

【記念シンポジウム等の開催予定】

2009年12月1日(火)

ホテルパシフィック東京(品川・高輪口)

記念シンポジウム 13:30～

記念式典 16:45～

記念祝賀会 17:40～

詳細は協会HPをご覧ください。

公立大学の特色ある取組み・改革 目次

青森県立保健大学

地域とともに歩む活力ある大学づくり(2)

秋田県立大学

法人化による新たな人事制度への転換(3)

横浜市立大学

横浜市が有する意義ある大学として(4)

愛知県立大学

「多文化共生社会」を地域とともに(5)

愛知県立芸術大学

芸術大学の特色を生かして(6)

名古屋市立大学

市民とともに歩む知のアゴラ(7)

京都府立大学

京都府における知の拠点をめざして(8)

大阪市立大学

130周年を契機に(9)

山口県立大学

存在感のある「地域貢献型大学」(10)

福岡県立大学

地域密着型で法人化4年目最高評価(11)

北九州市立大学

大胆な改革で一新する伝統大学(12)

公立大学協会の主な活動の記録 (2009.7.1～2009.10.31)

7月

9日(木)、10日(金)全国公立大学設置団体協議会(秋田市)

15日(水)第2回SD研修企画作業部会★公立大学協会看護部会(神奈川県立保健福祉大学)★就職問題懇談会(文部科学省)吉田理事

22日(水)実態調査表作成説明会(東京グランドホテル)

23日(木)、24日(金)SDセミナー東京会場(メルパルク東京)

29日(水)、30日(木)SDセミナー大阪会場(大阪府立大学中之島サテライトキャンパス)

8月

3日(月)第1回公立大学経営に関する作業部会(下関市立大学)

5日(水)第1回中長期的な大学教育の在り方検討作業部会

7日(金)第3回理事会★第2回60周年記念特別委員会

26日(水)～28日(金)公立大学法人会計セミナー(I)(II)

9月

3日(木)第2回公立大学経営に関する作業部会(下関市立大学)

4日(金)新型インフルエンザに対応した大学入試ワーキンググループ(文部科学省)竹葉理事★中国・四国地区協議会(下関市立大学)

7日(月)東海・北陸地区協議会(愛知県立芸術大学)

9日(水)九州・沖縄地区協議会(福岡県立大学)

11日(金)北海道・東北地区協議会(青森県立保健大学)

14日(月)第3回SD研修企画作業部会

15日(火)第2回中長期的な大学教育の在り方作業部会★第1回60周年記念誌編集作業部会

16日(水)近畿地区協議会(京都府立大学)

17日(木)看護・医療・福祉分野支援小会議

18日(金)関東・甲信越地区協議会(横浜市立大学)★新型インフルエンザに対応した大学入試ワーキンググループ(文部科学省)竹葉理事

24日(月)第1回入試専門委員会

10月

1日(木)高等学校家庭部会来局、要望書の受理

6日(火)第2回第2委員会★UMAP国内委員会(学術総合センター)小山内委員代理

7日(水)大学入学者選抜方法の改善に関する協議(文部科学省)竹葉理事

13日(火)入学者選抜実務担当者協議会(東京グランドホテル)

16日(金)第4回理事会★記者発表(文科省記者クラブ)矢田会長、江里副会長、竹葉理事★科学技術学術審議会第7回基本計画特別委員会意見陳述(文部科学省)小林副会長、金児副会長

19日(月)中教審キャリア教育・職業教育特別部会意見陳述(文部科学省)小林副会長

28日(水)千葉県立保健医療大学開学式典(千葉県立保健医療大学)矢田会長、中田事務局長
※役職名組織名は全て日付当時

事務局より

本号は、60周年記念誌に掲載予定の「公立大学の特色ある取組み・改革」を先駆けて発表する形で特集を組みました。記念誌においては、すべての公立大学の事例を紹介するほか、記念事業の記録、最近10年を中心とした公立大学の取り巻く環境変化等を振り返る10年史を掲載する予定です。

公立大学の特色ある取組み・改革 1

青森県立保健大学 (学長：リボウィッツよし子 専門：看護学)

地域とともに歩む活力ある大学づくり

～ラッセラーの掛け声とともに～



10年のあゆみ

本学は、青森県の「地域に根ざした保健医療福祉の高等教育を」という熱い県民の要望にこたえて、平成11年度に看護学科、理学療法学科、社会福祉学科を擁する保健福祉医療系大学として開学しました。

以来、平成15年度に大学院博士前期課程、平成17年度に博士後期課程を開設し、平成20年度には、公立大学法人へ移行するとともに県民の健康増進と食育活動を担う栄養学科を新設し、今まで以上に地域のニーズに根ざした大学を目指しています。

卒業生は、保健医療福祉の専門職として、青森県内を始め全国的に活躍し、毎年100%近い就職率を維持しています。

産学官連携の推進

開学当初より「健康科学教育研究センター」を開設し、教学組織に加え、研究および地域貢献の役割を推進する基盤をつくり、地域との密接な人脈の中で地道に活動実績を積んでき

ました。平成15年度には、研究と教育を分離改組し、両センター機能を拡大・充実しました。

「研究推進・知的財産センター」では、官学が連携して、県民健康寿命アップ研究、子どもメタボ研究、自殺予防研究などで着実な成果を上げています。また、実用技術研究として雪国の研究、地元食材の機能性成分研究など、地域特有の課題にも取り組んでいます。さらに平成20年度からは知的財産アドバイザーに着任いただき、知的財産の環境整備、研究シーズ・ニーズを知的財産に結びつける事業をすすめています。

平成21年度には工学系高等教育機関と学学連携し、研究シーズを具現化するという保健医療福祉系大学としては新たな試みも行っています。

「地域連携・国際センター」では、生涯学習と国際交流の場として、現在、認定看護師教育課程(救急看護、がん化学療法)、認定看護管理者教育(2nd & 3rd)、社会福祉研修や米国、韓国との国際交流を展開しています。これらの事業により、青森県の医療・看

護体制を支えていく推進者を指導養成し、地域および全国に貢献しています。

さらに、本県十和田市と官学連携協定を結んで協力し、十和田市は世界でも数少ない「WHOセーフコミュニティ」の認証を受けました。

いのち溢れる「光の森」をめざして

「タクシーの運転手さんから『今一番元気のある大学』と案内された」と保護者の方からうれしいお便りをいただきました。毎月定例記者会見を行い、学外に情報を発信することで、地域と大学が近くなったように思います。

「障害者ケア付きねぶた」(2泊3日)では、学生のボランティア活動を推進するため、ボランティア論を組み、参画することで単位認定を行っています。「ラッセラー」の掛け声とともに障害者も一丸となり溢れる生命を徹底的に楽しむことで、人の心を思いやる「ヒューマンケア」や「いのち」の大切さを学習しています。

現在、開学10周年を記念し、地域の皆さんと共に6本の太木から森を創り上げる「光の森プロジェクト」をすすめています。この森は、地域の皆さんの活力となり、共に歩み、育まれ、誇りとなることを目指して成長を続けます。



「障害者ケア付きねぶた」じょっぱり隊ボランティア

大学 DATA

学部：健康科学部
 研究科：健康科学研究科
 本部所在地：〒030-8505 青森市浜館字間瀬 58-1
 交通：JR 東青森駅から徒歩10分
 TEL：017-765-2000 FAX：017-765-2188
 設立年：1999年
 設置者：公立大学法人青森県立保健大学(青森県)
 学生数：857名 教員数：102名 職員数：27名

公立大学の特色ある取組み・改革 2

秋田県立大学 (学長：小林俊一 専門：低温物理学)

法人化による新たな人事制度への転換

任期制、年俸制、評価制度の一体的運用により大学の活性化をめざす

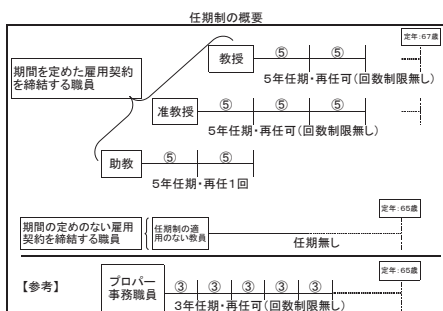


■ 新たな人事制度の必要性

本学は平成11年に開学し、今年度開学10周年を迎えました。平成18年に公立大学法人となり、県行政機関から独立したため、組織、予算、人事など様々な面で規制が大幅に緩和され、大学の自主性は拡大しました。独立した法人として自らの意思を持ったわけですから、その意思が確実に浸透し実行されなければ、法人化の意義は失われます。そのため、運営の基礎となる人事制度を公務員時代とは全く異なる仕組みに変えました。今回は本学の人事制度についてご紹介します。

■ 任期制と年俸制の導入

教職員の採用・昇任は独自方針で行い、任期制、年俸制及び評価制度の導入により優秀な人材を確保できるようにしました。任期制は、教職員の流動化により教育研究活動が活性化し、良好な成果の創出に奏効するものと考えています。任期の長さ、再任回数等は職階で決まっており、教授、准教授については5年任期で再任を繰り返しますが、助教については5年任期で再任は1回が限度です。なお、採用においては任期制に同意することが条件です。



年俸は、任期中の業務報酬であり、職務が変わらない限り基本的に期間

中の改定はありません。職階に応じたレンジがあり、職務内容、能力、実績、前職での給与内容等を総合的に勘案して決定しています。また、在職期間1年分に相当する額(基本給1ヶ月分)を退職金相当額として、年俸に含める「退職金前払い方式」を採っています。

年俸の構成	担当する職務、本人の実績、経験、能力等を総合的に勘案して決定し、給与の基本部分として支給
基本相当(大学院手当相当を含む)	担当する職務、本人の実績、経験、能力等を総合的に勘案して決定し、給与の基本部分として支給
退職金相当	基本給相当の1/17の額を支給
住宅手当相当	公舎入居者との均衡等を考慮して支給
通勤手当相当	通勤に要する費用の一部を支給
役職手当相当	役職(学部長等)に応じて支給

・年俸とは別に、試験監督等の入試業務を休日に行った場合には、休日勤務手当を支給。

■ 評価制度の実施

任期制において再任の可否を判断し、その際の年俸を決定する大きな要素は教職員の評価結果です。教員は任期5年の間に2回の評価を受けます。当初教員が設定した目標について2年を経過した時点で中間評価を行い、その後の活動に中間評価結果を活かせるよう配慮しております。評価領域は、教育領域、研究領域、地域貢献等領域及び学内貢献領域の4つで行います。各教員は、各領域(学内貢献領域を除く)の目標設定を行いますが、個々の特性・自立性を考慮したウエイト付けができます。評価は、学部長等が一次評価、各領域担当の理事が二次評価を実施し、評価結果を各教員に通知します。

また、本学は現行中期目標期間内(H18～H23)に約7割の事務職員のプロパー化を進めており、事務職員の資質向上も目指しています。そのため、事務職員については3年任期の各年度において評価を実施しています。

講義	担当講義数、履修学生数、計画・準備についての取り組み
実験・実習	担当数、履修学生数、計画・準備についての取り組み
地域・キャリア教育	学生地域活動支援、修生支援
その他	社会人・留学生の受け入れ数、その他(自主研究、資格取得の推進、サークル等)
卒業研究指導	指導学生数
大学院指導	指導学生数(主・副指導、学位取得者数)
進路指導	就職支援、進学支援の実施状況
研究内容	当該期間に行った研究内容、教育活動に反映された研究内容等
研究発表	発表付き学術論文、査読なしの学術論文
研究	外部申請研究・研究資金状況
学術活動	各種大型プロジェクト研究、科学研究補助研究費、委託、共同研究費
その他	学術に關した受賞、学術会議やシンポジウムの企画・主催等
地域貢献等	公開講座、公開学術講演、シンポジウム、小・中・高等学校への出前授業、学外審議会、委員会等の委員等
学内貢献	学内チームメンバー、オープンキャンパス・見学会内・大学祭、新聞・雑誌等への記事掲載

■ 評価制度の確立に向けて

昨年度最初の中間評価を実施しましたが、概ね順調と思う反面、教員からの評価結果に対しての異議申立の内容を見れば、評価される側とする側との間に若干捉え方の不一致があり、これを取り除く努力は今後も必要と感じています。評価制度を適確に運用し、評価結果が公平に処遇に反映されれば、教職員の職務遂行能力や大学への帰属意識、職務へのモチベーションは高いレベルで維持されるはずですが。

来年度は、第2回目の評価(最終評価)が実施されますが、一時金の支給金額・対象者等の決定基準、サバティカル制度の導入等、最終評価結果を教員の処遇に具体的にどう反映させるかについて、まだ検討すべき課題が残っています。これから十分議論し詰めていきたいと考えています。

大学 DATA

学部：システム科学技術学部、生物資源科学部
 研究科：システム科学技術学研究科、生物資源科学部
 本部所在地：〒010-0195 秋田市下新城野字街道端西 241-438
 交通：JR 追分駅から徒歩 20 分
 TEL：018-872-1500 FAX：018-872-1670
 設立年：1999 年
 設置者：公立大学法人秋田県立大学 (秋田県)
 学生数：1,834名 教員数：214名 職員数：72名

公立大学の特色ある取組み・改革 3

横浜市立大学 (学長：布施 勉 専門：国際法)**横浜市が有する意義ある大学として**

国際都市・横浜にふさわしい学生の育成を目指して

**国際都市・横浜とともに歩む大学**

本学は、平成21年に開港150周年を迎えた国際都市・横浜とともに歩んできました。これまで、実業界をはじめ、医療・行政・教育・文化の各分野に優れた人材を輩出してきましたが、引き続き、優秀な人材が集い、そして育つ魅力ある大学づくりを進めています。

平成17年度には、公立大学法人として新たな一歩を踏み出すとともに、横浜市が有する意義ある大学を目指し、法人化をはさんで、様々な大学改革を進めてきました。

また、本学は2つの附属病院を有しており、各病院では災害拠点病院をはじめ、特定機能病院、地域がん診療連携拠点病院、地域医療支援病院、総合周産期母子医療センターなどの指定や承認を受け、地域ニーズに答えているところです。

リベラルアーツ教育と実践英語

本学は、変革の時代に求められる「広い視野を持ち、時代や社会の変化

を感じ取り分析し、未来を想像する力を持つ人材」を育み、各専門分野だけでは解決できない「課題を見つけ、解決する能力」を育成するために、リベラルアーツ教育を行っています。その根幹をなす共通教養カリキュラムは、全学部の学生が1年次に履修することとしています。

また、学生が英語を使い、英語で学ぶことを可能にするため、「読む・書く・話す・聞く」という基本的なスキルを身につけることを目指して、「プラクティカル・イングリッシュ」という徹底的な英語教育を行っています。この「プラクティカル・イングリッシュ」では最低達成水準を設け、進級要件としていますが、プラクティカル・イングリッシュ・センターが、その授業カリキュラムの作成・運営を行うとともに、学生への個別カウンセリングを行うなどのサポートも行っています。

医学部定員増と大学院再編

深刻な社会問題となっている医師不足に対応して、医学部医学科の定員を平成20年度に60名から80名へ、

平成21年度には80名から90名へと増員しました。これまで行ってきた医師養成のための質の高い教育水準を維持するとともに、地域医療に係る充実した教育プログラムを提供して、横浜市域・神奈川県域における指導的・中核的人材の養成を推進しています。

また、平成21年度に、より実践的な教育研究・新たな学問領域の創設、大都市・横浜が抱える政策課題への対応、外部資金獲得の面から、大学院を再編しました。これまでの「国際総合科学研究科」を「都市社会文化研究科」「生命ナノシステム科学研究科」「国際マネジメント研究科」の3研究科に再編し、各分野における次世代を担う人材育成と研究成果や知的財産の社会還元などを通じて、積極的な地域貢献を目指しています。

これからの使命

本学では、これからも横浜市が有する意義ある大学として、地域社会ひいては人類社会にどう貢献して行くのかを常に意識し、幅広い教養と高い専門性を有する人材の育成や、領域横断的研究による知的資源の創出と還元、さらには時代のニーズに合わせた高度かつ安全な医療サービスなどを通して、より一層の魅力ある大学づくりを行い、これまでにも増して社会の発展に寄与する、市民の誇りとなる大学を目指していきます。

大学 DATA

学部：国際総合科学部、医学部
 研究科：都市社会文化研究科、生命ナノシステム科学研究科、国際マネジメント研究科、医学研究科
 本部所在地：〒236-0027 横浜市金沢区瀬戸22-2
 交通：京浜急行金沢八景駅より徒歩5分
 TEL：045-787-2311 FAX：045-787-2316
 設立年：1949年
 設置者：公立大学法人横浜市立大学（横浜市）
 学生数：4,663名 教員数：650名 職員数：118名
 （附属病院の職員を除く）



左上 附属病院
 上 附属市民総合医療センター
 左 プラクティカル・イングリッシュの様子



公立大学の特色ある取組み・改革 4

愛知県立大学 (学長：佐々木雄太 専門：国際政治学)

「多文化共生社会」を地域とともに

地域に資する知と文化の拠点を目指して

■ 新しい大学として

愛知県立大学は、2009年4月に県立看護大学と統合し、新大学として再出発した。これにつながる県立大学の改革は、県の行財政改革の一環として2003年から始まった。財政難の折から「県大はいらない」という有識者会議での声もあったが、学部・研究科の増設を含めて存続が認められた。「良質の研究に基づく良質の教育」によって有為な人材を輩出することを基本的な存在理由とし、これまでの実績や伝統を継承しつつ、地域社会の諸課題に積極的に応える「知の拠点」を目指している。また、2005年に本学の隣接地で開催された国際博覧会「愛・地球博」が提起した「共生」の理念を継承し、「共生社会」の実現に資する研究・教育を目指す。

■ 外国籍住民との共生のために

愛知県には、ものづくり産業を支える約8万人のブラジル人やペルー人が在住している。これらの人々は、

日本語を完全に習得しないままに地域に定住しているが、教育や医療の現場ではコミュニケーション・ギャップに伴う問題が生じている。とりわけ人の命に関わりかねない医療現場における問題は深刻である。本学外国語学部スペイン語圏専攻は、看護学部の協力を得ながら、地域の看護師、医師、保健士らを対象に、基礎的なコミュニケーション能力を養成する「医療分野ポルトガル語・スペイン語講座」を実施している。今年3年目を迎えたが、受講生は途絶えることがない。また、このようないわば応急処置に加えて、新大学としての発足に伴ってポルトガル語専任教員2名を配置し、一般外国語科目のひとつとしてポルトガル語を開講した。看護学部の学生を含めて多数の学生がこれを履修している。

さらに、外国語学部日本語教員課程の教員と学生は、長い間、ブラジル人集住団地や学校におけるコミュニケーション支援にかかわってきた。今年度から、文部科学省の教育協力



拠点形成事業のひとつとして、愛知県や地域の教育関係者と連携しながら、外国籍児童生徒の教育に関する方法と教材の開発等を目的とするプログラムに取り組んでいる。

■ 文化の発掘、文化の発信

新設された日本文化学部の教育・研究は、「多文化共生」を課題とするもうひとつの特徴的な取組である。尾張・三河地方には蓬左文庫、大須(真福寺)文庫、岩瀬文庫など貴重な文庫が存在し、未調査の古典籍や古文書も多い。平曲や能狂言、祭礼や民俗芸能など無形文化財も伝承されている。教員と学生たちはここをフィールドに調査・研究活動を行い、その成果を広く発信する。すでに、荻野検校顕彰会の協力を得た共同研究の成果として「『平家正節』盲人伝承八句一ライブ映像と検索一」が公表され、また「国境(くにぎかい)の歴史文化」に関する共同研究の取りまとめも進んでおり、地域に根差した「知と文化の拠点」としてのユニークな役割が発揮されつつある。

日本文化学部は国際社会の中での日本文化理解をもうひとつの課題とし、外国語学部とともに、自文化、異文化双方の理解に立った「多文化共生」への貢献を目指している。

大学 DATA

学部：外国語学部、日本文化学部、教育福祉学部、看護学部、情報科学部
 研究科：国際文化研究科、人間発達学研究科、看護学研究科、情報科学研究科
 本部所在地：〒480-1198 愛知県愛知郡長久手町大字熊張字茨ヶ廻間 1522-3
 交通：東部丘陵線(リニモ)愛・地球博記念公園駅から徒歩5分
 TEL：0561-64-1111 FAX：0561-64-1101
 設立年：2009年
 設置者：愛知県公立大学法人(愛知県)
 学生数：3,505名 教員数：218名 職員数：57名

愛知県立大学主催
医療分野ポルトガル語スペイン語講座
 公開シンポジウム ~地域に求められる医療コミュニケーション変遷の検証~
 すべての人が健康で文化的な生活を営むことができるために
 平成21年10月30日(金) 参加費無料

地域における多文化共生をめざして



普門寺(豊橋市)における古文書調査

公立大学の特色ある取組み・改革 5

愛知県立芸術大学 (学長：磯見輝夫 専門：美術 (版画))

芸術大学の特色を生かして

地域の人々と共に・芸術の町。

■ 中部地域の芸術文化振興

愛知県は東京と関西の狭間にあって、文化面で遅れをとっているという意識が以前からありました。その遅れを埋めるべく創設された本学では、人材育成だけでなく、大学の直接的な文化活動が重要です。芸術大学にとって、地域の芸術文化の活性化は芸術を志向する人材の確保、卒業後の活動の場の獲得等に関連する重要な課題でもあります。

本学では2007年より、NTTが開発した高画質なWarp Visionを使い公立高校との間で実技を含んだ遠隔授業を行っています。これまで色彩に関する授業や音楽の授業を、映像を通して相互にやり取りをしながら進めていますが、高校生にとって大きな刺激になっているようです。機材の都合でまだ一校との間で行われているだけですが、それを多くの高校に広げて行くのが今後の課題です。

また、名古屋の中心部にある県の施設、愛知芸術文化センターでは、本学の教員によるサテライト講座を開講しています。今年で3年目になりますが、今年は30講座が開講されています。「ゴッホとゴッギャン・共同生活の二ヶ月間」等の座学から、「100人の中の孤独／オーケストラの中の私」等演奏を交えたものまで、演奏家や作家など、現役の表現者である教員でなければできない授業を一般の人に公開するという講座です。

■ 地域との連携—学生も楽しみながら

芸術の領域では音楽を聴く人、美術を鑑賞する人、道具を使う人が必要です。幸いなことに、自分たちの専門を外に向かってアピールすることは、地域の人々に楽しみを提供することにもなり、また、発信者である学生自身の喜びでもあります。

12月の初旬には本学の所在地である長久手町のホールでオペラの公演



が行われます。音楽と美術が協力して舞台を創りますが、若さあふれた学生たちの演奏は、職業的な演奏には無い熱気と魅力があり、多くの固定したファンを持っています。

また、町の皆さんの協力を得て、毎年「ながくてアートフェスティバル」という催しを開催しています。田んぼの中に現代アートが忽然と現れる風景は町の人々の関心を集め、地域の人々との繋がりを深めています。

■ 芸大を支援する会—愛芸アシスト

様々な芸術活動を行うにはどうしても資金が必要です。経費が削減される中で、大学の活動を維持していくために、一年前に通称「愛芸アシスト」という本学を支援する会を設立しました。法人、個人の会員を募り、資金、精神両面で皆さんに支援して頂いております。しかし、ただ支援を受けるためだけの組織に終わらせず、これを文化交流の場にしたとを考えています。我々の提供する芸術活動を軸にして文化的交流が盛んになり、芸術文化の振興に繋がることを期待しています。

市民に支えられ共感を得られる、真の意味の公立大学を目指したいと思えます。



大学院オペラ公演：長久手町文化の家

大学 DATA

学部：美術学部、音楽学部
 研究科：美術研究科、音楽研究科
 本部所在地：〒480-1194 愛知県愛知郡長久手町大字岩作字三ヶ峯 1-114
 交通：東部丘陵線(リニモ) 芸大通駅から徒歩 15分
 TEL：0561-62-1180 FAX：0561-62-0083
 設立年：1966年
 設置者：愛知県公立大学法人 (愛知県)
 学生数：1,011名 教員数：82名 職員数：28名

公立大学の特色ある取組み・改革 6

名古屋市立大学 (学長：西野仁雄 専門：脳神経生理学)

市民とともに歩む知のアゴラ

教育研究の高度化とその成果の地域への還元



■ 地域から世界に発信する大学

名古屋市立大学は、名古屋女子医科大学と名古屋薬科大学を統合し、1950年に設立され、2010年には開学60周年を迎えます。この間、経済学部、人文社会学部、芸術工学部、看護学部及びシステム自然科学研究科を設置し、医、薬、看護という健康関連学部をもつ我が国唯一の公立大学として発展して参りました。2004年には大学院重点化、2006年には法人化して、「市民の健康と福祉の向上に貢献する大学」、「環境問題に挑戦し、その解決に貢献する大学」の理念の下、地域に貢献し、全国、世界に発信する大学づくりを行っています。

大学の使命は教育と研究を通して社会に有為な人材を育成することです。本学では、少人数教育、演習や実習の重視、図書館を始めとする教育施設の充実等、教育を最重視しています。一方、がん、周産期医療、

感染症、脳神経疾患、生活習慣病の研究、また創薬、国際経済、共生社会づくり、環境デザイン、看護、生物の多様性の研究等において成果をあげ、教育・研究重点大学として高い評価を受けています(表参照)。

■ 大学連携による教育研究の高度化

少子化、世界同時不況、大学間競争、国際競争など、大学を取り巻く状況は厳しく、今後もこの多難な状況は続くでしょう。このような中、一つの大学単独で、その役割を果たしていくことは困難です。自己の特色を生かしながら、同分野・異分野の、また国外の大学とも連携して、教育、研究の活性化に取り組まなければなりません。

本学では、名古屋工業大、名城大、岐阜薬科大、静岡県立大、横浜市立大、大阪市立大と連携し、また国外とくに韓国及び中国の多くの大学とも連携して、教育と研究の活性化に

取り組んでいます。その結果、戦略的連携による6年制薬学教育の推進、薬工連携によるナノメディシン創薬大学院の推進、リカレント教育、道州制における大都市と大学のあり方の研究等に共働で取り組み成果を挙げています。

■ 教育を輝くものに

我が国は天然資源に恵まれていません。あるのは優秀な人材すなわち頭脳です。しかし現在の日本の教育は輝いているのでしょうか？決してイエスとはいえません。教育予算は対GDP比ではOECD加盟国中最下位です。初等中等教育は現場の教職員の疲弊寸前の努力によって成り立っています。高等教育においても公立大学は国の縦割り行政の狭間で喘いでいます。

教育は、将来の社会、次世代への投資です。教育を大切にしない国の将来はありません。先ず公財政支出を諸外国並みに増やさなければなりません。同時に、個人、グループ、企業等、国民の一人一人が教育を支え、地域社会と国を支えようとする意識や文化の醸成が必要となります。名古屋市立大学は、市民に開かれ市民とともに歩む知の広場として、教育の改革と再生に取り組んで参ります。

● 教員1人あたり学生数 (少ない)

順位	大学	人
1	自治医科大学	3.0
2	藤田保健衛生大学	4.4
3	札幌医科大学	4.7
〃	順天堂大学	4.7
5	岩手医科大学	5.2
6	埼玉医科大学	5.3
〃	昭和大学	5.3
8	東京医科歯科大学	6.2
9	愛知医科大学	6.3
10	筑波大学	7.0
11	豊橋技術科学大学	7.6
12	東京大学	8.1
〃	長岡技術科学大学	8.1
〃	日本歯科大学	8.1
15	名古屋市立大学	9.2
〃	大阪市立大学	9.2
17	埼玉県立大学	9.5
18	九州大学	9.8
〃	名古屋大学	9.8
20	東邦大学	10.0

● ISI・論文引用度指数 (総合)

順位	大学・機関	論文数	総合引用度指数
1	国立遺伝学研究所	598	169.5
2	基礎生物学研究所	614	151.9
3	奈良先端科学技術大学院大学	1,796	127.3
4	分子科学研究所	1,377	125.5
5	名古屋市立大学	2,065	125.0
6	総合研究大学院大学	1,705	122.9
7	京都薬科大学	765	122.5
8	東京大学	34,042	121.8
9	高エネルギー加速器研究機構	2,892	120.2
10	京都大学	24,881	120.0

● 書誌引用データベース「Scopus」掲載論文1論文あたりの被引用数

順位	大学	回
1	名古屋市立大学	6.05
2	東京医科歯科大学	5.57
3	順天堂大学	5.56
4	星薬科大学	5.48
5	京都薬科大学	5.46
6	神戸薬科大学	5.34
7	東京大学	5.24
8	京都大学	5.21
9	大阪大学	5.14
10	東京薬科大学	5.02

大学 DATA

学部：医学部、薬学部、経済学部、人文社会学部、芸術工学部、看護学部

研究科：医学研究科、薬学研究科、経済学研究科、人間文化研究科、芸術工学研究科、看護学研究科、システム自然科学研究科

本部所在地：〒467-8601 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1

交通：市営地下鉄桜通線桜山駅下車

TEL：052-853-8005 FAX：052-841-6201

設立年：1950年

設置者：公立大学法人名古屋市立大学 (名古屋市)

学生数：4,072名 教員数：501名 職員数：143名

(附属病院の職員を除く)

*本ページに記載の記事・データについて、本学及び朝日新聞社の許可なく無断で転載することを禁じます。

公立大学の特色ある取組み・改革 7

京都府立大学 (学長：竹葉 剛 専門：植物生理学)

京都府における知の拠点をめざして

「京都政策研究センター」設置による公立大学の新たな機能を展開



■ 公立大学をとりまく状況

現在の公立大学は、国立大学や私立大学とは内容の異なる、厳しい状況に置かれている。公立大学を設置する地方自治体の財政は逼迫しており、この状況は社会の高齢化が進行するにつれて、さらに厳しくなると予想される。公立大学の設置は地方自治体にとって義務的なものではないので、財政が厳しくなれば、国からの経常費助成のない公立大学の維持は、府民や設置者にとって選択を迫られる課題となる。京都府内には48(京都市内には37)の大学・短大があり、京都市の人口の約1割は大学生が占めるので、その中で公立大学としての特色を明確に出すことが求められている。このような状況の下で、平成20年4月の公立大学法人(府立医科大学とともに1法人2大学)化に際して、学部・研究科の再編を行い、新たに定めた学則に「京都府における知の拠点」を掲げた。

■ 「京都政策研究センター」の設置

再編では、文学部・公共政策学部・

生命環境学部の3学部・研究科の体制とした。この中で、公共政策学部の教員が中心となり、文学部や生命環境学部の教員とも協力して、京都府における政策研究を展開する目的で「京都政策研究センター」を、平成21年7月に設置した。

このセンターの大きな特色は、大学教員と行政職員とが協働して、京都府政の重要課題に関する政策研究を展開すること、言い換えれば大学と行政とが一体となって、京都府政のシンクタンク機能を果たすことにある。

平成21年度の研究テーマは、「持続的発展可能な京都ならではの地域環境政策に関する研究」(関連行政部局等:総務部、政策企画部、文化環境部、農林水産部、環境関連NPO団体)；「府民福祉の新たな展開に関する研究」(府民生活部、健康福祉部、関連NPO団体)；「地域力再生・活性化のための国内外政策事例研究」(広域振興局、総務部、政策企画部等)の3課題である。

本学では、規模が大きくない特徴

を活かして、人文科学系・社会科学系・自然科学系の教員が協働して取り組む地域調査研究が従来から盛んであり、その調査研究を支える地域貢献型特別研究費も確保されている。これらの従来型の調査研究には、行政職員やNPO役員が加わることもあるが、その参加は個別的参加である。「京都政策研究センター」の大きな特色は、教員と協働して、行政職員やNPO団体が政策研究に組織的に参加する点にある。

他大学の教員から見れば、「京都政策研究センター」の取り組みは、教員にとって「雑用」と映るかもしれない。しかし、行政との協働作業により、教員は現場の課題に立ち向かう中で研究者としての視野を拡げ、現実の社会で進行している事象を行政のもつ膨大なデータで研究することができ、結果として、公立大学ならではの独創的な研究を展開できるのではないかと私は期待している。

■ 公立大学は新たな発展段階に

公立大学をとりまく厳しい状況の中で、公立大学と行政との新たな関係が模索されている。この新たな関係を築く努力の中から、公立大学の新たな発展段階が見えてくるのではないかと。その新たな発展段階に到達するためには、公立大学の教職員に高い力量が求められる。

大学 DATA

学部：文学部、公共政策学部、生命環境学部
 研究科：文学研究科、公共政策学研究科、生命環境科学研究科
 本部所在地：〒606-8522 京都市左京区下鴨半木町1-5
 交通：市営地下鉄烏丸線北山駅から徒歩7分
 TEL：075-703-5101 FAX：075-703-5149
 設立年：1949年(新制大学設置)
 設置者：京都府公立大学法人(京都府)
 学生数：2,074名 教員数：156名 職員数：75名



発足を記念して看板を掲出する山田京都府知事と竹葉学長、小沢公共政策学部長(写真右から)

公立大学の特色ある取組み・改革 8

大阪市立大学 (学長：金児曉嗣 専門：社会心理学)

130周年を契機に

都市型総合大学から世界に誇れる大学へ



■ 法人化を契機に独自の取組みを

大阪市立大学は、明治13年に開所された大阪商業講習所を淵源とし、来年創立130周年を迎えます。その長い歴史の中でも、平成18年4月に公立大学法人が設置する大学となったことは、大きな契機となりました。以来、自主性及び自律性を最大限に活かし、学問の動向や社会のニーズに応えられるような取組みを行っています。

■ 教育改革を推進

教育面での改革の一つとして、大阪を母胎として発達した文化を代表する文楽や落語をテーマとした授業を開講しました。このうちのひとつ「大阪落語への招待」は、上方落語の第一線で活躍する桂春団治一門をゲストスピーカーに迎え、一般の方々も学生とともに受講できる公開授業です。

また、英語教育を抜本的に改革するために、平成19年度に「英語教育開発センター」を設置し、ネイティブ・

スピーカーの教員によるアカデミックな実践英語の授業を開始しました。これらは、少人数教育とともに、現在の大阪市立大学の大きな特色として挙げられることが多く、学生の満足度向上に大いに貢献しています。

■ 都市型総合大学としての研究

本学の前身である大阪商科大学創立時に、当時の関一大阪市長は、大学を大都市に必要な精神文化の中心的機関と位置づけました。また本学では、平成2年に「大阪市立大学基本計画」を策定した際に、目指す大学像として「都市型総合大学」というコンセプトを掲げました。このように都市を題材とした学問創造は、大阪市立大学の原点であり、使命でもあります。

平成18年4月の法人化と同時に、これまで蓄積してきた都市研究の実績をもとに「都市研究プラザ」を開設し、大学の知的創造機能と都市の経済や文化、市民生活の接触・交流をより深め、大都市の抱える諸問題に対応するために研究を行っています。

平成19年度には、グローバルCOEプログラムの拠点(プログラム名:「文化創造と社会的包摂に向けた都市の再構築」)に採択されましたが、都市研究プラザを中心に、今後も本学の個性を「都市」に集中していきたいと考えています。

大都市・大阪は現在、大きな変わり目にあり、本学はその大阪の再生と創造に寄与する大学でなければなりません。大阪市との連携により、「都市」にまつわる研究をさらに一層進めていき、成果を市民に還元することは、大きな地域貢献にもつながります。

■ 世界に誇れる大学へ

少子化による18歳人口の減少により、大学間競争が激化している中、魅力的な大学づくりが求められています。今後も教育・研究・地域貢献といった面で、特色ある大学づくりを目指し、受験生の皆さんに「何が何でも大阪市立大学に行きたい」と思ってもらえるような大学にしたいと思います。

現在のところ、本学の入学生の出身地は関西が8割余りを占めていますが、大都市が様々な地域文化の集合体であるように、光り輝く個性が全国各地から集まり、大阪市立大学という一つの大きなエネルギーとなって、日本はもとより世界に誇れる大学となることを目指していきます。

大学 DATA

学部：商学部、経済学部、法学部、文学部、理学部、工学部、医学部、生活科学部

研究科：経営学研究科、経済学研究科、法学研究科、文学研究科、理学研究科、工学研究科、医学研究科、看護学研究科、生活科学研究科、創造都市研究科

本部所在地：〒558-8585 大阪市住吉区杉本3-3-138

交通：JR杉本町(大阪市立大学前) 駅から徒歩5分
TEL：06-6605-2011 FAX：06-6692-1295

設立年：1949年

設置者：公立大学法人大阪市立大学(大阪市)

学生数：9,076名 教員数：729名 職員数：283名

(附属病院の職員を除く)



「大阪落語への招待」の授業風景



ネイティブ・スピーカーの教員と学生

公立大学の特色ある取組み・改革 9

山口県立大学 (学長：江里健輔 専門：外科・心臓血管外科)

存在感のある「地域貢献型大学」

「地域が大学、地元が先生」を目指して

■ 地域活性化への貢献

存在感のある「地域貢献型大学」へ。これが山口県立大学の目標である。平成19年度に大学教育改革支援プログラム(GP)で、5つのプロジェクトが採択され、本学の教育理念を全うすべく、教職員、学生が一丸となって邁進している。また、このGP採択を契機に、「地域が大学、地元が先生」をキャッチフレーズとし、住民主体のワークショップやフィールドワークに学生たちを送る多世代交流・地域共生授業を開始した。ボランティア活動を基本とし、ともに汗を流し知恵を絞る中、地域の魅力に深く触れ、悩みの主体的な解決に携わることができる「地域づくり達人塾」方式を共通教育・学部教育の中で採り入れている。さらには、他団体との包括的提携を活用し、地域・高校・大学・大学院が連携し、学生への第二の故郷との出会いと、団塊世代と卒業生の地域への定住促進を目指している。

一方、平成18年9月5日には、(財)地球環境戦略研究機関より、国公立

大学では初のエコアクション21の認証(認証番号0001000)を取得し、「自己へのケア」「他者へのケア」ができる人材育成を目標としている。学生が日々の生活の中で環境に配慮し、健全で健康的な自己の生活基盤作りを行う。即ち「地球へのケア」を嗜みとして身につけることが、次世代を担う人材の必須の現代的教養と捉え、実践的環境教育及び実践的健康教育を行い、副専攻では「環境システム」の学習を導入し、持続可能な社会に繋がる人的財産の育成に努めている。いずれも、学生、教職員、地域住民が一体となり、相互が共生し、信頼し、「地域貢献型大学」として佇むことなく着実に前進しつつある。

■ 官・学連携オープンカレッジ

大学が持っている知的財産を地域へ還元するために、市・町との連携のもと、キャンパス内にとどまらず、山口県全域において、多種多様な講座を開いている。平成20年度では①公開講座：6回、計1,617名、②サテライトカレッジ：14回、計1,612名、



③やまぐち桜の森カレッジ：3回、計298名、④キャリアアップ研修：3回、計590名、全てを合わせた参加者は4000余名となった。これらオープンカレッジは平成16年に始め、参加者数も年々増加し、「地域貢献型大学」として面目躍如と言っても過言ではないほどに、地域住民より高い評価を得ている。

■ 地域に根づいた人材育成

本学は68年にわたり県民に愛され支えられた地域大学である。平成18年、厳しい大学間競争を勝ち抜き、さらなる存在感を示すことを目的として独立行政法人化を果たした。自主的、自立的な大学運営に向けて、教育を重視する大学(育てる)、学生を大切にする大学(支える)、地域に密着した研究を推進する大学(究める)、地域に開かれた大学(ともに学ぶ)、地域と世界をつなぐ大学(結ぶ)を理念とし、一同一体となって「大学改革」を達成すべく、法人化後6年間に201項目の中期計画を立てた。その達成に日夜精進し、地域社会や住民から信用され、即戦力となる人に優しい人材育成に益々の発展が期待されている大学である。



社会人キャリアアップ研修風景

大学 DATA

学部：国際文化学部、社会福祉学部、看護栄養学部
 研究科：国際文化学研究所、社会福祉学研究所
 本部所在地：〒753-8502 山口市桜島3-2-1
 交通：JR 宮野駅から徒歩3分
 TEL：083-928-0211 FAX：083-928-2251
 設立年：1975年
 設置者：公立大学法人山口県立大学(山口県)
 学生数：1,445名 教員数：116名 職員数：28名

公立大学の特色ある取組み・改革 10

福岡県立大学 (学長：名和田新 専門：内分泌・代謝学)

地域密着型で法人化4年目最高評価

地域と共に歩き、アジアと交流する福祉系総合大学改革

産学官民で大学改革

本学の社会貢献活動は平成18年度、法人化とともに設置された附属研究所(生涯福祉研究、ヘルスプロモーション実践研究、不登校・ひきこもりサポートの3センター)を中心に、学生・院生の体験・経験学習とともに行われている。

田川地域・福岡県の産学官民連携・協働による研究・事業等の推進、国・県・市町村審議会等の委員としての活動、地域との連携、国際交流協定等を行ってきた。

附属研究所は学長が所長を兼ね、毎月調整部会を開催して3センターの運営を戦略的に審議、年度末に事業報告書を発刊している。

教育GP、地方の元気再生事業の獲得

産学官民連携・協働による研究・事業等の推進は、附属研究所やワーキンググループにより、地域貢献、教育GPの申請などで取組んでいる。大型委託費以外の取組テーマは「シーズ連携・マザークラス」「福祉用具の開



地域最大のまつり・神幸祭のゴミ回収学生ボランティア

発「産官学セミナー」「公開講座」などがある。

不登校・ひきこもりサポートセンターの取組は県からも支援を受け、それを発展させ、教育GP「不登校・ひきこもり援助力養成プログラム」を平成20年度に取得した。全国の大学で初めて不登校・ひきこもりサポートセンターを設置し、スクールを設置した。

また、地方の元気再生事業(内閣府)では、癒学(ゆがく)の郷・旧産炭地田川の世界遺産化・活性化をめざし、「産官民学が協働する保養滞在型エコツーリズムの実現」を平成20年度より2年間継続している。

センター設立で地域協働を戦略化する

地域との連携については、附属研究所が窓口となり、大学田川地域連携推進協議会(平成18年設立)を年4回程度開催し活動。また、県立大学とともに歩む会(市民団体、月1回会報を発行)や県立大学を応援する会(田川商工会議所事務局)等にも支えられ連携している。

県民の生涯学習支援は、附属研究



不登校・ひきこもりキャンパススクールの子ども作成の絵



所調整部会内に公開講座小部会を設け、3センターが年間一つずつ公開講座を提案、実施(平成20年度はReラーニング4ゼミ、健康促進体験ツアー、不登校問題解消対応)。さらに、各センターで、公開講演会、地域支援事業を実施。ヒーリング紹介公開講座、マザークラス事業、心理教育相談室公開講演会、おもちゃ図書館田川、県大子どもサポートセンター派遣事業、「不登校・ひきこもり」教員対象研修など。新たな取組としては足と靴の相談室、お弁当の日、キャンパスキッズ、キャンパススクール(不登校・ひきこもり)などがある。

国際交流では、南京師範大学との提携(平成6年)に続き、大邱(テグ)韓医大学校と提携(平成19年)し、今年度中に、北京中医薬大学、韓国三育大学と協定書締結予定である。学術交流では学長裁量のプロジェクト研究(アジア研究)や各センターでの国際シンポジウムを行っている。

国・県・市町村審議会等の委員としての活動は、教員の各専門分野に応じて各種審議会・委員会等の委員に就任、兼業届け出の確認や年度末の『教育・研究・社会貢献活動一覧』で公表している。

西日本の福祉系総合大学のモデルへ

これらの地域密着の大学改革は、平成21年度、外部評価委員会から最高評価を受けている。

大学 DATA

学部：人間社会学部、看護学部
 研究科：人間社会学研究科、看護学研究科
 所在地：〒825-8585 福岡県田川市大字伊田 4395
 交通：JR 田川伊田駅から徒歩 15 分
 TEL：0947-42-2118 FAX：0947-42-6171
 設立年：1992 年
 設置者：公立大学法人福岡県立大学（福岡県）
 学生数：1,129名 教員数：105名 職員数：22名

公立大学の特色ある取組み・改革 11

北九州市立大学 (学長：矢田俊文 専門：経済地理学、産業経済論、国土政策)

大胆な改革で一新する伝統大学

学生支援と地域貢献で高い評価

60年の歴史をもつ総合大学

本学は1946年小倉外事専門学校、50年に北九州外国語大学として出発してから約60年の歴史を有する。53年に北九州大学と改称し、「北方キャンパス」に文系4学部を整備した。

2001年「ひびきのキャンパス」に国際環境工学部を新設、総合大学・北九州市立大学となる。05年公立大学法人となった。

ミドルアップ型の大学運営

理事長・学長別置型を採用するとともに、教育研究審議会を隔週に、経営審議会・役員会を3ヵ月に1度開催することにより、教学改革優先＝教員の自治を重視している。

教育研究審議会は、各教授会選出の部局長と、学生部長・教務部長・各センター長など学長が指名した若手教授の2層構成で、教授会自治を重視しつつ、全学改革を若手教授主導＝ミドルアップ型で実施している。

教員人事を教授会から教育研究審議会に移し、採用・昇任、部局間再配置人事をスムーズに行っている。改

革後4年間で37名の教員増、女性教員の倍増、外国人教員の大幅増など教員の量的・質的充実を図った。教員評価も早期に導入、定着した。

組織再編で高い教育成果

教育項目と研究項目を両翼に、地域貢献項目を尾翼、経営項目を頭部、組織再編項目を心臓に配置する「北の翼」をデザインし、中期計画の改革戦略を明示的に表現した。

組織再編の際、「入試から就職まで一貫した教育システム」の確立を重視し、それぞれの節目となる組織として、「入試広報センター」、就職支援を含む「キャリアセンター」を設置した。結果、受験者数は3年連続増加し、就職率は大幅にアップした。

また、専任教員40名を擁する「基盤教育センター」を設置し、全学生にネイティブ教員の受講を義務付けるなど教養教育の再生を行った。

さらに、夜間主コースを廃止し、定員の多くを昼間主に振り替えるとともに、現場実習を大幅に取り込んだ「地域創生学群」を新設した。

国際環境工学部では、「アジアの環



境人財」の育成に力を入れている。

また、社会人教育を重視し公立大学唯一のビジネス・スクールを設置した。

学生支援の抜本的強化

学習・生活、就職、心と体などの相談をワンストップで受けられる「学生プラザ」を設置し、毎日多数の学生が活用している。必修科目を3回連続欠席した者を面接する「早期支援システム」の導入により、留年比率を40%減らした。

留学生についても、地域住民が20年間「日本のお母さん」として支援し、医療保険の9割を負担するなど、就学中の心と体の健康をケアしている。08年には年間55名の学生を半年間タコマ・コミュニティカレッジに派遣留学する制度を開始した。

地域貢献日本一の評価

「ひびきの」キャンパスでは、九工大、早大、地元企業と協力して国公私連携大学院＝カーエレクトロニクスコースを実施している。学研都市での産学連携により全学予算の1割以上の外部資金を獲得している。また、4千人の聴講者を擁する公開講座、多様なボランティア活動、大学間連携を行っている。これらの活動により、08年の日経グローバル誌で「地域貢献日本一」と評価された。

大学 DATA

学部：外国語学部、経済学部、文学部、法学部、地域創生学群、国際環境工学部

研究科：法学研究科、社会システム研究科、国際環境工学研究科、マネジメント研究科

本部所在地：〒802-8577 北九州市小倉南区北方四丁目2番1号

交通：北九州モノレール線競馬場前北九州市立大学前から徒歩3分

TEL：093-964-4004 FAX：093-964-4000

設立年：1950年

設置者：公立大学法人北九州市立大学（北九州市）

学生数：6,562名 教員数：267名 職員数：86名



ひびきのキャンパス



タコマ・コミュニティカレッジでの修了式